

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	3-1-1
--------------	-------

事務事業名	北海道国保連合会参画事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険制度の広報宣伝や診療報酬の審査、高額療養費の共同事業、保険者事務処理に関する共同事業を行う北海道国民健康保険団連合会に参画し、負担金を支出する。各保険者が単独で行うことが困難な診療報酬審査や事務処理を共同電算処理することにより、正確な支出及び保険者の事務量削減を図っている。また、十勝支部においては、事務研究・運営研修等の知識向上及び管内会員相互の連絡協力による情報交換の場となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成30年度からは国民健康保険制度が都道府県化となり、財政運営を北海道と共同運営し、保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等の事務は引き続き市町村が行う。北海道国民健康保険団体連合会の役割は今後も同様であり、適正な国民健康保険会計運営のために継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	966,328	930,684	931,000	931,000	931,000	931,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	966,328	930,684	931,000	931,000	931,000	931,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0195	0.0204				
	人件費計(B)	円	151,702	159,078				
	トータルコスト(A+B)	円	1,118,030	1,089,762				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	レセプト点検事務(国保会計分)	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

国民健康保険被保険者が医療機関を受診した場合の保険適用の診療について、医療機関がレセプト(診療報酬明細書)を作成し保険請求を行う。

レセプトは医療機関から北海道国民健康保険団体連合会を通じ保険者(町)に請求されるが、町はその内容を点検し、資格や請求内容の過誤を確認し、過誤請求の疑いのあるレセプトを抽出し、医療機関へ返戻を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

医療機関から請求される国民健康保険被保険者のレセプト

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

適正な診療報酬請求に結びつけることで、医療費の適正化につなげる

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送れることができる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 請求レセプト件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 請求レセプト件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 過誤請求レセプト件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日ごろから健康的な生活習慣を身につけているほうだと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	5,300,000	7,392,000			
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	1,056,880				
		一般財源	円	0	-1,035,120	6,443,000	6,443,000	6,443,000
		事業費計(A)	円	6,356,880	6,356,880	6,443,000	6,443,000	6,443,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0618	0.0604			
		人件費計(B)	円	480,777	470,996			
		トータルコスト(A+B)	円	6,837,657	6,827,876			
活動指標		①	件	88,898	80,154	80,154	80,154	80,154
		②						
		③						
対象指標		①	件	88,898	80,154	80,154	80,154	80,154
		②						
		③						
成果指標		①	件	1,283	1,239	1,239	1,239	1,239
		②						
		③						
上位成果指標		①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

診療報酬明細書については、専門知識を有する者が多岐にわたる内容を点検する必要があることから、専門業者へ委託することにより、精度の高い点検を維持している。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
点検業務全体を、今後、北海道国民健康保険団体連合会が担うことになる予定である。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	医療費等通知事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

国民健康保険被保険者に対し、保険診療の医療費についての通知及び、後発医薬品使用の場合の差額についての通知を行っている。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 医療費通知回数	回
② 後発医薬品差額通知回数	回
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

国民健康保険被保険者(事業状況報告書年度末数)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 被保険者数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保険診療の医療費及び後発医薬品差額通知を行うことで、自身の医療費による経済的負担の状態を認識してもらい、健康管理の動機づけとする。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 医療費通知数(述べ)	通
② 後発医薬品差額通知数(述べ)	通
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活をおくことができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身に付いている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	749,000	849,000			
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	75,408	191,264	2,680,000	2,680,000	2,680,000
		事業費計(A)	円	824,408	1,040,264	2,680,000	2,680,000	2,680,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0151	0.0196			
		人件費計(B)	円	117,471	152,840			
		トータルコスト(A+B)	円	941,879	1,193,104			
活動指標		①	回	6	6	6	6	6
		②	回	6	6	6	6	6
		③						
対象指標		①	人	5,326	5,192	5,192	5,192	5,192
		②						
		③						
成果指標		①	通	13,031	12,646	12,646	12,646	12,646
		②	通	657	649	649	649	649
		③						
上位成果指標		①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

医療の高度化及び高齢化に伴い社会保障費が年々増加してきた中、全国的な取り組みとして行ってきた。平成25年度からは後発医薬品差額通知を開始し、更なる医療費の抑制を図ってきた。芽室町においては近年被保険者数の減少に伴い総医療費は減少傾向であるが、今後も医療保険制度の理解と医療費適正化を目指し継続する。また、平成30年度通知分からは確定申告の際の医療費控除書類として使うことができる点の周知を行っている。平成30年度からは国民健康保険制度が都道府県化となり、財政運営を北海道と共同運営することになったが、保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等の事務は引き続き市町村が行うこととなっている。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
被保険者自らが自身の健康状態や医療費の状況を理解し、受診行動や健康行動の改善につなげられるよう高額療養費支給申請勧奨通知、医療費通知および後発医薬品差額通知を実施する。後発医薬品差額通知は、より効果的となるよう視覚的にわかりやすい帳票を作成し、保険者努力支援制度の指標にも該当する手法とする。また、重複受診・重複服薬処方該当者に対する保健指導を発展させ、適正受診の必要性を周知し認識を深め受診行動の改善につなげられるよう、個別分析帳票を作成し訪問指導事業の効果向上を目指す。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	一般被保険者移送費事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

負傷、疾病により移動が困難な国民健康保険被保険者（一般国保被保険者）が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって、療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合に移送費を支給する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年は、移送費の支給実績はないが、医療の高度化により移送が必要になるケースが出てくる可能性があり、現状どおり該当者が発生した段階で予算措置し対応する。平成30年度からの国民健康保険制度改正により、給付費は道の交付金で賄われる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0			
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0012	0.0012				
	人件費計(B)	円	9,335	9,358				
	トータルコスト(A+B)	円	9,335	9,358				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

医療保険・介護保険の自己負担額の合計が基準額を超えた場合に、その超えた金額が支給される。医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、保険給付の内容が多様化している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度より高額療養費等支給事業として、一般及び退職被保険者高額療養費と一本化している。2018年度をもって統合による廃止事業である。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円	4,205					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,454					
	一般財源	円	6,302	32,127	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	15,961	32,127				
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5				
	人工数(業務量)	人工	0.0062	0.0062				
	人件費計(B)	円	48,233	48,347				
	トータルコスト(A+B)	円	64,194	80,474				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	一般被保険者保険給付事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

本町国民健康保険被保険者のうち、一般被保険者の資格を有する者が受けた療養に要した費用の保険者負担分を支出するもの。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 療養給付対象件数	件
② 医療費給付金額	円
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

一般国保被保険者(2019年度は4月1日現在)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 一般国保被保険者数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

一般国保被保険者が適切な保険診療を受けられること。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1人当たりの医療給付費	円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送ることができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日ごろから健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	357,804,277	1,254,224,069			
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	601,394,498	4,924,048			
		一般財源	円	327,574,808	-13,099,006	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,286,773,583	1,246,049,111			
	人件費	正職員従事人数	人	5	5			
		人工数(業務量)	人工	1.0877	0.8424			
		人件費計(B)	円	8,461,833	6,568,995			
		トータルコスト(A+B)	円	1,295,235,416	1,252,618,106			
活動指標		① 件		84,191	79,122			
		② 円		1,286,773,583	1,246,049,111			
対象指標		③						
		① 人		5,300	5,188			
成果指標		②						
		③ 円		242,787	240,179			
上位成果指標		① %		47.5	47.2			
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

医療の高度化及び高齢化に伴う医療費の増加に対応するための医療制度改革による法改正により、年々保険給付費の内容が多様化し複雑になっている。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
平成30年度から国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県が担うこととなる(国保都道府県化)が、市町村は引き続き保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等を行うこととなっており、給付費は道交付金として賄われる。
2018年度をもって統合による廃止事業となり、2019年度より保険給付事業となる。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	旧老人保健診療報酬不正・不当請求返還事務	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

旧帯広脳神経外科病院の診療報酬返還金について、強制徴収のための事務を行う。
 平成27年度に提訴し、平成28年度に返還金の一部を受領した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近隣自治体の動向に注視し、適正に事務を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0129	0.0061				
	人件費計(B)	円	100,356	47,568				
	トータルコスト(A+B)	円	100,356	47,568				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	後期高齢者医療事務執行事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成20年度から開始された後期高齢者医療制度における、被保険者等への制度内容の周知及び医療給付や保険料の賦課の基礎となる被保険者資格管理を行う。

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

広域連合からの通知等を確認しながら事務を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円		658,000				
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,434,375	8,679,013	8,638,000	8,638,000	8,638,000	8,638,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	6,434,375	9,337,013	8,638,000	8,638,000	8,638,000	8,638,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.5162	0.5671				
	人件費計(B)	円	4,015,811	4,422,219				
	トータルコスト(A+B)	円	10,450,186	13,759,232				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成20年度から後期高齢者医療制度が開始されたことに伴い、北海道後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料を被保険者から徴収する。

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

広域連合からの通知等を確認しながら事務を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	809,619	853,445	900,000	900,000	900,000	900,000
	一般財源	円	269	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	809,888	853,445	900,000	900,000	900,000	900,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2997	0.3217				
	人件費計(B)	円	2,331,536	2,508,601				
	トータルコスト(A+B)	円	3,141,424	3,362,046				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	後期高齢者広域連合参画事納付金拠出事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

北海道後期高齢者医療広域連合へ事務費負担金、保険料負担金及び保険基盤安定負担金を納付している。

[2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も遅滞なく支 outgoing。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	240,845,093	259,012,739	266,621,000	266,621,000	266,621,000	266,621,000
	一般財源	円	105,800	-1,099,700	550,000	550,000	550,000	550,000
	事業費計(A)	円	240,950,893	257,913,039	267,171,000	267,171,000	267,171,000	267,171,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0505	0.0539				
	人件費計(B)	円	392,868	420,310				
	トータルコスト(A+B)	円	241,343,761	258,333,349				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	後期高齢者特定健診事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、北海道後期高齢者医療広域連合の委託を受け、75歳以上の後期高齢者及び後期高齢者医療の被保険者に対し、健康診査を実施する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託医療機関数	機関
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

町内に在住する受診日現在75歳以上の後期高齢者及び後期高齢者医療被保険者で、健診を希望する方(後期高齢者医療被保険者数は、北海道後期高齢者医療広域連合による「健診結果総括表」の人数を使用)。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 後期高齢者医療被保険者	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

生活習慣病の重篤化を防ぐとともに、早期発見及び予防を図る。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受診者数(年度内受診実人数)	人
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか)

健診の実施により、自己の体調管理をしたり、疾病予防・早期発見の意識付けにつなげたり、医療費や介護保険料の抑制に結び付ける。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 健診受診率	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,748,000	1,816,000	1,912,000	1,912,000	1,912,000	1,912,000
	一般財源	円	-76,326	-138,807	-67,000	-67,000	-67,000	-67,000
	事業費計(A)	円	1,671,674	1,677,193	1,845,000	1,845,000	1,845,000	1,845,000
	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0470	0.0487				
人 件 費	人件費計(B)	円	365,640	379,760				
	トータルコスト(A+B)	円	2,037,314	2,056,953				
	① 機関		7	7	7	7	7	7
活動指標	②							
	③							
対象指標	① 人		2,564	2,594	2,594	2,594	2,594	2,594
	②							
	③							
成果指標	① 人		244	11月判明	247	247	247	247
	②							
	③							
上位成果指標	① %		9.5	11月判明	55.0	55.0	55.0	55.0
	② %		47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成25年8月の社会保障制度改革国民会議の最終報告書において、後期高齢者医療制度は十分定着しているため、今後は現行制度を基本としながら、実施状況等を踏まえ、必要な改善を行っていくことが適当であるとまとめられ、今後も継続することとなった。

後期高齢者が健康な暮らしに資するために、今後も健康リスクの早期発見・改善するための受診機会を設けることや受診の意識啓発を継続して行う必要がある。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
広報誌や新聞折込チラシ等に加え、健診実施医療機関などへのポスター掲示や町内主要施設への健診ガイドの配置などにより、町民に周知をしながら事業に取り組んでいく。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	国保運営協議会運営事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険法及び芽室町国民健康保険条例に基づき協議会を設置。
 国民健康保険事業の運営を円滑に遂行するため、保険事業計画の審議や保険税率の設定など町長の諮問に応じて、事業運営に関する重要事項を調査・審議し答申を行う。
 医療費制度改革による法改正により保険給付内容が多様化している事に加え、平成30年度から国民健康保険制度が都道府県化となり、標準税率設定や納付金算定など協議事項により多くの時間や知識が必要である。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国民健康保険制度及び都道府県化の詳細を解りやすく説明し、協議会の運営を円滑に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	165,943	78,418	181,000	181,000	181,000	181,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	165,943	78,418	181,000	181,000	181,000	181,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0349	0.0340				
	人件費計(B)	円	271,507	265,130				
	トータルコスト(A+B)	円	437,450	343,548				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	国保税算定事務	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

国民健康保険事業の安定的な運営のため、税負担の公平性を確保した上で必要な財源が確保されるよう保険税の算定を行う。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 国民健康保険税賦課金額	円
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

医療分は国民健康保険被保険者。介護納付金分は国民健康保険被保険者で40歳以上65歳未満の方(介護保険第2号被保険者)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民健康保険被保険者	人
② 介護保険第2号被保険者	人
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象者へ賦課する国保税を適正に算定する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 国民健康保険税収納率	%
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送ることができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	12,828,000	6,013,000			
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	1,196,336	1,905,624	1,000	1,000	1,000
		一般財源	円	-10,254,115	-1,211,190	3,622,000	3,622,000	3,622,000
		事業費計(A)	円	3,770,221	6,707,434	3,623,000	3,623,000	3,623,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.7421	0.7066			
活動指標		人件費計(B)	円	5,773,215	5,510,033			
		トータルコスト(A+B)	円	9,543,436	12,217,467			
		①	円	739,320,200	746,102,000	746,102,000	746,102,000	746,102,000
対象指標		②						
		③						
		①	人	5,326	5,192	5,192	5,192	5,192
成果指標		②	人	1,774	1,729	1,729	1,729	1,729
		③						
		①	%	97.5	98.1	98.1	98.1	98.1
上位成果指標		②	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成30年度から国民健康保険制度が都道府県化となり、財政運営を北海道と共同運営することとなつたが、保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等の事務は引き続き市町村が行う。

国民健康保険税率に基づき税率を設定・賦課することとなつた。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
道が示す標準保険税率に基づき、道に納める納付金額を賄うことができるよう税率を設定すること。また、被保険者への情報提供や収納率の維持に努める。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	国保税納税相談・滞納管理事務	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険税の負担と受益の公平性を確保する観点から、税務課との連携により滞納者に対して適切な納税相談を促すとともに、短期被保険者証の交付を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

負担と受益の公平性を確保するための業務を継続するとともに、短期被保険者証及び資格証の交付についての検討を重ねていくことが必要である。平成30年度からの国保制度の都道府県化に伴い、資格や給付にも北海道統一化となる部分が出てくることもあり、短期被保険者証や資格証の基準について、国や道及び他自治体の動向に注視していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0463	0.0396				
	人件費計(B)	円	360,194	308,799				
	トータルコスト(A+B)	円	360,194	308,799				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	国民健康保険事業費納付金等拠出事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成30年度より国民健康保険制度の都道府県化に伴い財政運営の責任主体が北海道になったことから、北海道国民健康保険特別会計へ各市町村が事業費納付金を納める。

納付金の内訳としては、医療費分、後期高齢者支援分及び介護分となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

北海道に納める納付金は市町村ごとに算定され、芽室町国民健康保険被保険者が納付する保険税で支払うため、納付金を貯める税率を設定し賦課・徴収する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円		12,647,000	10,812,000	10,812,000	10,812,000	10,812,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		103,583,970	109,980,000	109,980,000	109,980,000	109,980,000
	一般財源	円	0	696,887,030	706,854,000	706,854,000	706,854,000	706,854,000
	事業費計(A)	円	0	813,118,000	827,646,000	827,646,000	827,646,000	827,646,000
人 件 費	正職員従事人数	人		5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工		0.0297				
	人件費計(B)	円	0	231,599				
	トータルコスト(A+B)	円	0	813,349,599				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	国民健康保険事務執行事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

国民健康保険被保険者の資格管理は、日々の住民異動を的確に把握し、共同電算処理を行う国保連合会への連絡データ処理によって適正に管理する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 国民健康保険被保険者数	人
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

国民健康保険被保険者

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民健康保険被保険者数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

保険給付(医療費支出)や保険税賦課のための基本となる資格を管理する。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 資格異動取扱件数	件
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送ることができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	3,232,000	2,628,000	13,287,000	13,287,000	13,287,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	38,069,246	36,025,095	52,090,000	52,090,000	52,090,000
		一般財源	円	0	15,861	0	0	0
		事業費計(A)	円	41,301,246	38,668,956	65,377,000	65,377,000	65,377,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	1,3370	1,3380			
		人件費計(B)	円	10,401,278	10,433,660			
		トータルコスト(A+B)	円	51,702,524	49,102,616			
活動指標		①	人	5,326	5,192	5,192	5,192	5,192
		②						
		③						
対象指標		①	人	5,326	5,192	5,192	5,192	5,192
		②						
		③						
成果指標		①	件	1,485	1,505	1,505	1,505	1,505
		②						
		③						
上位成果指標		①	%	47.5	47.2	77.0	77.0	77.0
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成30年度から国民健康保険制度が都道府県化となり、財政運営を北海道と共同運営することとなつたが、保険税の賦課・徴収や保険給付等の事務については引き続き市町村が行う。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
道内転出入の国保被保険者における被保険者のデータ連携をはじめ、制度改正に伴う業務が発生し、北海道国民健康保険団体連合会、道内自治体との情報共有・連携を強化する必要がある。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	国民健康保険税賦課事務	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険の加入世帯に対して、適正な国保税の賦課計算をする。

平成30年度から、国民健康保険制度が都道府県化となり、財政運営を北海道と共同運営することとなる。保険税の賦課・徴収や保健事業、保険給付の決定等の事務は引き続き市町村が行うこととなっており、今後も適正な賦課事務を継続する。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.4849	0.4514				
	人件費計(B)	円	3,772,311	3,519,996				
	トータルコスト(A+B)	円	3,772,311	3,519,996				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	出産育児一時金支給事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険被保険者の妊娠4か月を超える出産(死産、流産を含む)に対して、42万円の出産育児一時金を給付する事業である。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国民健康保険制度に基づき支給するものであり方向性・課題はない。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円		2,426,313	12,607,000	12,607,000	12,607,000	12,607,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	9,789,000	4,480,000				
	一般財源	円	2,801,090	-182,953	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	12,590,090	6,723,360	12,607,000	12,607,000	12,607,000	12,607,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0705	0.0646				
	人件費計(B)	円	548,459	503,748				
	トータルコスト(A+B)	円	13,138,549	7,227,108				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	診療報酬明細書審査事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国民健康保険被保険者が医療機関を受診した場合の保険適用の診療について、医療機関がレセプト(診療報酬明細書)を作成し保険請求を行う。町は診療報酬の審査・支払事務を北海道国民健康保険団体連合会に委託して実施している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

医療機関から請求される国民健康保険被保険者のレセプト審査・支払事務を、今後も北海道国民健康保険団体連合会に委託する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,738,363	3,932,276	4,128,000	4,128,000	4,128,000	4,128,000
	事業費計(A)	円	3,738,363	3,932,276	4,128,000	4,128,000	4,128,000	4,128,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0031	0.0034				
	人件費計(B)	円	24,117	26,513				
	トータルコスト(A+B)	円	3,762,480	3,958,789				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	葬祭費支給事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町国民健康保険被保険者が死亡した時、その被保険者の葬祭執行者に対して葬祭費を給付する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国民健康保険制度に基づき支給するものであり方向性・課題はない。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円		620,000	750,000	750,000	750,000	750,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	240,000	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	240,000	620,000	750,000	750,000	750,000	750,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0116	0.0136				
	人件費計(B)	円	90,243	106,052				
	トータルコスト(A+B)	円	330,243	726,052				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	退職被保険者等移送費事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

負傷、疾病により移動が困難な国民健康保険被保険者（退職国保被保険者）が、医師の指示により一時的、緊急的な必要性があって、療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送された場合に移送費を支給する。また、平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者となった段階で退職者医療制度は廃止される。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年は、移送費の支給実績はないが、医療の高度化により移送が必要になるケースが出てくる可能性があり、現状どおり該当者が発生した段階で予算措置し対応する。平成30年度からの国民健康保険制度改革改正により、給付費は道の交付金で賄われる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0012	0.0012				
	人件費計(B)	円	9,335	9,358				
	トータルコスト(A+B)	円	9,335	9,358				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務

〔事業の概要・現状・課題〕

1年間の医療保険自己負担額と介護保険自己負担額の合計が基準額を超えた場合に、その超えた金額を支給する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者となった段階で退職者医療制度は廃止される。

2019年度から高額療養費支給事業となる。

		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0				
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5				
	人工数(業務量)	人工	0.0009	0.0010				
	人件費計(B)	円	7,002	7,798				
	トータルコスト(A+B)	円	7,002	7,798				

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	退職被保険者等保険給付事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

退職国保被保険者の資格を有する者が受けた療養に要した費用の保険者負担分を支出するもの。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 療養給付対象件数	件
② 医療費給付金額	円
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

退職国保被保険者(2019年度は4月1日現在)

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 退職国保被保険者数	人
②	
③	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

退職国保被保険者が適切な保険診療を受けられること。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1人当たりの医療給付費	円
②	
③	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民が健康的な生活を送ることができる。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	19,507,939	5,761			
		一般財源	円	973,091	2,072,779	0	0	0
		事業費計(A)	円	20,481,030	2,078,540	0		
	人件費	正職員従事人数	人	5	5			5
		人工数(業務量)	人工	0.1736	0.2347			
		人件費計(B)	円	1,350,532	1,830,179			
		トータルコスト(A+B)	円	21,831,562	3,908,719			
活動指標		① 件		1,117	252			
		② 円		20,481,030	2,078,540			
		③						
対象指標		① 人		26	4			
		②						
		③						
成果指標		① 円		787,732	519,635			
		②						
		③						
上位成果指標		① %		47.5	47.2			
		②						
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成27年3月31日までに新規に退職被保険者となった者が65歳に達し、一般被保険者になった段階で退職者医療制度は廃止される。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

退職被保険者該当者が少数のため、2019年度から一般と退職を統合し、保険給付事業となる。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	特定健診事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約	特定健診受診率向上の取り組み 特定健診受診率向上は成果の向上が難しい状況ですが、自己負担軽減や健康ポイント制度を継続し、PR手法を再考します。	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、当該年度40~74歳の国民健康保険被保険者に対し、健康診査を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか)	町内に在住する40~74歳までの国民健康保険被保険者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	生活習慣病予防と生活習慣病予備群の早期発見を目指す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)	特定健康診査を活用し、病気の早期発見や生活習慣の改善を図ることにより、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 委託医療機関数	機関
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 特定健診対象者数	人
② ※平成29年度は30年11月現在確定数	
③ ※平成30年度は令和元年11月数値判明後	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 受診者数	人
② ※平成29年度は30年11月現在確定数	
③ ※平成30年度は令和元年11月数値判明後	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 受診率(平成29年度は30年11月現在確定数)	%
② 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	事業費	国・道支出金	円	9,606,000	9,760,000	9,634,000	9,634,000	9,634,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	602,652	593,419	3,313,000	3,313,000	3,313,000
		一般財源	円	1,064,374	1,843,843	1,317,000	1,317,000	1,317,000
		事業費計(A)	円	11,273,026	12,197,262	14,264,000	14,264,000	14,264,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.3724	0.3561			
		人件費計(B)	円	2,897,110	2,776,851			
		トータルコスト(A+B)	円	14,170,136	14,974,113			
活動指標	(1) 機関		7	7	7	7	7	7
	(2)							
	(3)							
対象指標	(1) 人		3,457	11月判明	2,950	2,950	2,950	2,950
	(2)							
	(3)							
成果指標	(1) 人		1,364	11月判明	1,327	1,327	1,327	1,327
	(2)							
	(3)							
上位成果指標	(1) %		39.5	11月判明	55.0	55.0	55.0	55.0
	(2) %		47.5	47.2	77.0	77.0	77.0	77.0
	(3)							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

特定健診は被保険者に実施義務が課せられ、国が新たに策定した第3期特定健康診査等実施計画では、特定健診の受診率を60%とする目標値を設定している。町では、平成26年度から事務事業を保健推進係から国保医療係へ移管し、双方が連携しながら受診率向上に向けた方策に取り組んでいるところである。

特定健診受診率は横ばいであり、国が定める目標値を目指し受診率向上を図ることが必要である。また、特定健診受診率向上により、地域の健康課題をより明確化することが必要である。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

(1) 第2期データヘルス計画に基づきJAめむろとの共同により開始した若年層に対する健診を継続する。

(2) 健診にあたっては関係課と連携し児童生徒生活習慣病健診記録を活用し、個人から家族を含めて、疾病予防や医療費抑制のための健診の必要性の周知普及を図る。

(3) 未受診者対策として、医療機関の協力を得て通院治療中のデータ受領をさらに進める。また、保健福祉課との共同により、地区別受診率を活用した地区単位での健診受診勧奨を行う。

(4) 未受診者対策として、AIを活用した行動や思考特性の分析により、効果的な勧奨媒体を作成、受診率向上を目指す。

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号

3-1-1

事務事業名	特定保健指導事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

高齢者の医療の確保に関する法律により、平成20年4月から開始された特定健診の結果において該当となった方に対し、特定保健指導を実施する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 特定保健指導委託医療機関数	機関
②	
③	

2. 対象(何を対象にしているか)

特定健診の結果において特定保健指導の対象となった方。

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 特定保健指導対象者(4月末現在概数)	人
② ※平成29年度は30年11月確定数	
③ ※平成30年度は令和元年11月数値判明	

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

生活習慣の改善を図り、生活習慣病の発症を防ぐ。

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 特定保健指導者数	人
② ※平成29年度は30年11月確定数	
③ ※平成30年度は令和元年11月数値判明	

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

脳血管疾患・心疾患等の重篤な疾病の発症を未然に防ぎ、健康で生き生きとした暮らしを実現する。

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 保健指導実施率(平成29年度は30年11月確定値)	人
② 日頃から健康的な生活習慣を身に付けている方だと思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	532,000	1,153,000	334,000	334,000	334,000
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	218,475		558,000	558,000	558,000
		一般財源	円	92,000	-171,434	167,000	167,000	167,000
		事業費計(A)	円	842,475	981,566	1,059,000	1,059,000	1,059,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5
		人工数(業務量)	人工	0.0382	0.0367			
		人件費計(B)	円	297,179	286,185			
トータルコスト(A+B)		円	1,139,654	1,267,751				
活動指標		① 機関		3	3	3	3	3
		②						
		③						
対象指標		① 人		159	11月判明	82	82	82
		②						
		③						
成果指標		① 人		80	11月判明	58	58	58
		②						
		③						
上位成果指標		① 人		50.3	11月判明	—	—	—
		② %		47.5	47.2	77.0	77.0	77.0
		③						

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成26年度より保健推進係から国保医療係へ事業移管し、保健推進係と連携しながら事業を実施しているところである。

平成30年4月から運用を開始した第2期芽室町データヘルス計画に基づき、特定健診事業において医療機関から提供を受けた健診データ等により、保健福祉部局と連携しながら対象となる方に対して特定保健指導を実施している。

データヘルス計画の中で平成35年度までに60%の特定健診受診率を目指すこととしていることから、受診率増加に伴い、特定保健指導の対象者も増加することが見込まれる。現在、国は様々な国保制度改革に取り組んでいるところであり、今後において新たな考え方等が示されることも予想されることから、これらの状況も捉えながら、必要な対応を検討・実施していく必要がある。

2. 今後の取組(2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
データヘルス計画の実施率達成に向けて平成30年度から本格運用されている保険者努力支援制度とも整合を図りながら、保健指導実施率の向上に向けて取り組んでいく。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	保険料還付事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

後期高齢者医療制度対象者で過年度分保険料に還付が生じた場合、還付金を支払う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

対象者から適正な保険料を徴収するため、今後も継続する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	77,300	63,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	77,300	63,000	150,000	150,000	150,000	150,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3246	0.3277				
	人件費計(B)	円	2,525,247	2,555,389				
	トータルコスト(A+B)	円	2,602,547	2,618,389				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-1-1

事務事業名	北海道後期高齢者医療広域連合参画事業	所属部門	住民生活課 国保医療係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療費の公費負担分となる療養給付費負担金の支出及び後期高齢者医療特別会計繰出金を支出している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も遅滞なく支出する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	42,183,744	43,897,353	45,276,000	45,276,000	45,276,000	45,276,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	226,029,790	240,236,697	206,960,000	206,960,000	206,960,000	206,960,000
	事業費計(A)	円	268,213,534	284,134,050	252,236,000	252,236,000	252,236,000	252,236,000
人件費 人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0105	0.0106				
	人件費計(B)	円	81,685	82,658				
	トータルコスト(A+B)	円	268,295,219	284,216,708				